

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,950,264 (61.45)	87 (0.12)	3,950,351 (60.74)	4,262,787 (63.85)	42 (0.04)	4,262,830 (62.96)
	うち有利息預金	3,742,137	—	3,742,137	4,015,923	—	4,015,923
	定期性預金	2,120,785 (32.99)	34,185 (45.51)	2,154,971 (33.13)	2,104,470 (31.52)	11,042 (11.79)	2,115,512 (31.25)
	うち固定金利定期預金	2,115,975	34,185	2,150,161	2,100,177	11,042	2,111,219
	うち変動金利定期預金	1,068	—	1,068	1,004	—	1,004
	その他	63,686 (0.99)	33,761 (44.95)	97,448 (1.50)	29,416 (0.44)	34,696 (37.03)	64,113 (0.95)
	合計	6,134,736 (95.43)	68,034 (90.58)	6,202,771 (95.37)	6,396,674 (95.81)	45,781 (48.86)	6,442,456 (95.16)
譲渡性預金	293,828 (4.57)	7,078 (9.42)	300,906 (4.63)	279,807 (4.19)	47,910 (51.14)	327,718 (4.84)	
総合計	6,428,565 (100.00)	75,113 (100.00)	6,503,678 (100.00)	6,676,482 (100.00)	93,692 (100.00)	6,770,174 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	3,957,905 (61.88)	121 (0.13)	3,958,026 (61.02)	4,213,171 (63.59)	59 (0.06)	4,213,231 (62.71)
	うち有利息預金	3,750,061	—	3,750,061	3,979,574	—	3,979,574
	定期性預金	2,126,327 (33.24)	45,481 (50.42)	2,171,808 (33.48)	2,100,556 (31.71)	37,701 (40.24)	2,138,258 (31.83)
	うち固定金利定期預金	2,121,453	45,481	2,166,934	2,096,182	37,701	2,133,884
	うち変動金利定期預金	1,088	—	1,088	1,026	—	1,026
	その他	37,303 (0.58)	39,027 (43.26)	76,330 (1.18)	36,413 (0.55)	38,185 (40.76)	74,599 (1.11)
	合計	6,121,535 (95.70)	84,630 (93.81)	6,206,165 (95.68)	6,350,142 (95.85)	75,946 (81.06)	6,426,089 (95.65)
譲渡性預金	274,958 (4.30)	5,580 (6.19)	280,539 (4.32)	274,645 (4.15)	17,750 (18.94)	292,395 (4.35)	
総合計	6,396,494 (100.00)	90,211 (100.00)	6,486,705 (100.00)	6,624,787 (100.00)	93,697 (100.00)	6,718,484 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		期別						
定期預金	平成28年9月30日	562,755	411,585	661,072	254,024	213,422	48,369	2,151,230
	平成29年9月30日	549,687	413,613	653,218	251,630	197,861	46,212	2,112,224
うち固定金利定期預金	平成28年9月30日	562,585	411,379	660,750	253,778	213,297	48,369	2,150,161
	平成29年9月30日	549,506	413,415	652,805	251,477	197,801	46,212	2,111,219
うち変動金利定期預金	平成28年9月30日	170	205	322	245	124	—	1,068
	平成29年9月30日	180	197	413	152	60	—	1,004

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
個人預金	4,619,799 (74.89)	4,777,202 (74.28)
法人預金	1,338,747 (21.70)	1,463,068 (22.75)
その他	209,951 (3.40)	191,100 (2.97)
合計	6,168,498 (100.00)	6,431,371 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	97,421	2,113	99,534	95,967	2,261	98,229
証書貸付	4,350,742	130,534	4,481,276	4,660,806	157,343	4,818,150
当座貸越	485,401	—	485,401	488,684	—	488,684
割引手形	33,855	—	33,855	37,042	—	37,042
合計	4,967,420	132,648	5,100,068	5,282,501	159,604	5,442,105

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,337	2,442	97,780	91,984	2,299	94,284
証書貸付	4,309,722	133,071	4,442,794	4,563,539	149,301	4,712,840
当座貸越	452,217	—	452,217	452,840	—	452,840
割引手形	33,548	—	33,548	32,744	—	32,744
合計	4,890,826	135,513	5,026,339	5,141,109	151,600	5,292,709

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成28年9月30日	1,388,088	908,219	591,786	362,049	1,803,202	46,723	5,100,068
	平成29年9月30日	1,451,850	972,721	641,841	384,621	1,952,098	38,972	5,442,105
うち変動金利	平成28年9月30日	—	548,367	343,209	195,814	928,068	144	—
	平成29年9月30日	—	611,667	367,366	209,828	1,022,714	150	—
うち固定金利	平成28年9月30日	—	359,851	248,576	166,234	875,133	46,578	—
	平成29年9月30日	—	361,053	274,475	174,793	929,383	38,822	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,057,840	5,254,589
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,159,927	4,392,501
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	82.24	83.59

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,057,840 (100.00)	5,391,378 (100.00)
製造業	695,182 (13.74)	680,209 (12.62)
農業、林業	8,057 (0.16)	8,088 (0.15)
漁業	3,510 (0.07)	4,910 (0.09)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,365 (0.07)	3,064 (0.06)
建設業	169,342 (3.35)	171,379 (3.18)
電気・ガス・熱供給・水道業	44,597 (0.88)	48,344 (0.90)
情報通信業	22,920 (0.45)	23,485 (0.43)
運輸業、郵便業	149,697 (2.96)	151,106 (2.80)
卸売業、小売業	443,952 (8.78)	443,651 (8.23)
金融業、保険業	161,886 (3.20)	161,019 (2.99)
不動産業、物品賃貸業	596,098 (11.79)	651,435 (12.08)
医療・福祉	256,140 (5.06)	274,853 (5.10)
その他サービス業	223,133 (4.41)	235,433 (4.37)
地方公共団体	112,613 (2.23)	104,155 (1.93)
その他	2,167,336 (42.85)	2,430,233 (45.07)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	42,228 (100.00)	50,727 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
商工業	42,228 (100.00)	50,727 (100.00)
その他	— (—)	— (—)
合計	5,100,068	5,442,105

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,200	—	12,682	—
債権	76,391	715	68,499	699
不動産	2,503,861	1,546	2,635,520	1,393
その他	33	344	23	537
計	2,589,487	2,606	2,716,726	2,630
保証	1,126,944	6,290	1,176,524	5,469
信用	1,383,636	4,773	1,548,855	4,959
合計	5,100,068	13,670	5,442,105	13,059

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設備資金	2,943,413 (57.71)	3,143,566 (57.76)
運転資金	2,156,655 (42.29)	2,298,539 (42.24)
合計	5,100,068 (100.00)	5,442,105 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン	2,031,231	2,134,746
その他ローン	69,519	72,370
合計	2,100,750	2,207,116

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	14,646	592	15,238
	平成29年9月30日	15,086	△ 1,027	14,058
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	19,988	△ 1,187	18,800
	平成29年9月30日	19,136	△ 91	19,045
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—
合計	平成28年9月30日	34,634	△ 595	34,039
	平成29年9月30日	34,223	△ 1,119	33,103

●貸出金償却額

該当事項はありません。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額	5,300	5,729
延滞債権額	53,905	53,187
3ヵ月以上延滞債権額	1,058	2,549
貸出条件緩和債権額	31,948	32,775
合計	92,214	94,242

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,111	25,656
危険債権	35,249	33,360
要管理債権	33,007	35,324
正常債権	5,070,083	5,419,331
合計	5,162,452	5,513,673

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものとあります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	499,027 (30.41)	— (—)	499,027 (24.00)	390,951 (25.42)	— (—)	390,951 (20.09)
地方債	579,477 (35.31)	— (—)	579,477 (27.87)	579,259 (37.66)	— (—)	579,259 (29.77)
社債	282,458 (17.21)	— (—)	282,458 (13.59)	247,836 (16.11)	— (—)	247,836 (12.73)
株式	184,412 (11.24)	— (—)	184,412 (8.87)	217,622 (14.15)	— (—)	217,622 (11.18)
その他の証券	95,720 (5.83)	438,008 (100.00)	533,729 (25.67)	102,524 (6.66)	407,837 (100.00)	510,362 (26.23)
うち外国債券	—	408,488	408,488	—	393,304	393,304
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,641,096 (100.00)	438,008 (100.00)	2,079,105 (100.00)	1,538,193 (100.00)	407,837 (100.00)	1,946,031 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)			平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	539,354 (34.67)	— (—)	539,354 (27.31)	405,609 (28.36)	— (—)	405,609 (21.91)
地方債	562,969 (36.19)	— (—)	562,969 (28.51)	569,443 (39.82)	— (—)	569,443 (30.75)
社債	269,513 (17.33)	— (—)	269,513 (13.65)	262,698 (18.37)	— (—)	262,698 (14.19)
株式	101,856 (6.55)	— (—)	101,856 (5.16)	105,131 (7.35)	— (—)	105,131 (5.68)
その他の証券	81,866 (5.26)	419,006 (100.00)	500,872 (25.37)	87,267 (6.10)	421,364 (100.00)	508,632 (27.47)
うち外国債券	—	393,346	393,346	—	407,345	407,345
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,555,561 (100.00)	419,006 (100.00)	1,974,567 (100.00)	1,430,149 (100.00)	421,364 (100.00)	1,851,514 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成28年9月30日	127,243	142,947	143,936	79,071	—	5,828	—	499,027
	平成29年9月30日	71,960	135,093	151,792	2,099	—	30,006	—	390,951
地方債	平成28年9月30日	61,313	146,263	145,153	108,761	117,985	—	—	579,477
	平成29年9月30日	64,706	165,849	122,652	102,700	123,349	—	—	579,259
社債	平成28年9月30日	83,000	133,478	25,629	13,216	27,134	—	—	282,458
	平成29年9月30日	94,600	65,811	28,885	11,001	47,536	—	—	247,836
株式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	184,412	184,412
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	217,622	217,622
その他の証券	平成28年9月30日	54,338	175,344	52,883	757	63,726	93,691	92,987	533,729
	平成29年9月30日	64,429	115,593	52,951	7,815	103,827	97,782	67,962	510,362
うち外国債券	平成28年9月30日	46,706	167,013	49,164	611	54,325	90,666	—	408,488
	平成29年9月30日	64,368	109,421	35,394	7,040	79,599	97,479	—	393,304
うち外国株式	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
商品国債	305	176
商品地方債	371	798
その他の商品有価証券	387	928
合計	1,064	1,903

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
信託報酬	—	—	0	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	—	—	11	—	—

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負 債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
銀行勘定貸	—	11	金銭信託	—	11
合計	—	11	合計	—	11

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	平成28年9月30日	平成29年9月30日	負 債	平成28年9月30日	平成29年9月30日
銀行勘定貸	—	11	元本	—	11
合計	—	11	合計	—	11

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	—	11

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	—	11
その他のもの	—	—
合計	—	11

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11	11	0	—	—	—
	社債	1,979	2,008	28	2,987	3,026	38
	その他	105	105	0	21	21	0
	小計	2,096	2,125	29	3,009	3,047	38
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	60	59	△ 0	0	0	—
	その他	4,719	4,719	—	4,285	4,285	—
	小計	4,779	4,779	△ 0	4,285	4,285	—
合計	6,875	6,904	29	7,295	7,333	38	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10,980	11,176
関連法人等株式	103	103
合計	11,084	11,279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	161,995	73,762	88,232	204,275	83,514	120,761
	債券	1,334,176	1,299,037	35,138	1,071,038	1,048,769	22,268
	国債	493,199	478,214	14,985	385,929	376,411	9,517
	地方債	579,066	561,847	17,219	491,791	480,732	11,059
	社債	261,910	258,976	2,934	193,317	191,625	1,692
	その他	494,426	474,329	20,096	441,110	431,591	9,519
	外国債券	399,988	392,229	7,758	353,279	349,872	3,406
	その他	94,437	82,099	12,337	87,831	81,719	6,112
	小計	1,990,598	1,847,130	143,467	1,716,424	1,563,875	152,549
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,522	13,966	△ 1,443	3,519	3,754
債券		24,736	24,924	△ 187	144,021	144,572	△ 551
国債		5,828	5,855	△ 27	5,022	5,027	△ 5
地方債		400	400	—	87,467	87,742	△ 274
社債		18,508	18,668	△ 160	51,531	51,802	△ 271
その他		36,323	37,385	△ 1,061	65,904	67,209	△ 1,304
外国債券		8,499	8,532	△ 32	40,025	40,158	△ 133
その他		27,823	28,852	△ 1,029	25,879	27,051	△ 1,171
小計	73,583	76,276	△ 2,693	213,445	215,535	△ 2,089	
合計	2,064,181	1,923,406	140,774	1,929,870	1,779,411	150,459	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,382	2,315

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	93,475	82,498	182	197	82,565	67,975	153	159
	受取固定・支払変動	46,737	41,249	708	723	41,282	33,987	395	401
	受取変動・支払固定	46,737	41,249	△525	△525	41,282	33,987	△241	△241
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				182	197			153	159

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	105,009	93,045	162	263	112,387	97,281	144	279
	為替予約	10,757	—	14	14	12,746	—	△236	△236
	売建	5,199	—	228	228	7,977	—	△301	△301
	買建	5,557	—	△214	△214	4,768	—	64	64
	通貨オプション	107,753	89,227	—	570	165,073	138,855	—	895
	売建	53,876	44,613	△3,955	483	82,536	69,427	△3,871	2,235
	買建	53,876	44,613	3,955	87	82,536	69,427	3,871	△1,339
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				177	848			△92	937

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	19,271	17,146	(注) 3	貸出金	22,897	21,009	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		19,271	17,146			22,897	21,009	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	67,995	30,336	5,448	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	90,184	50,728	△1,450
	為替予約		1,878	—	71		432	—	△31
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
合計				5,519				△1,482	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成28年9月30日現在及び平成29年9月30日現在ともに、該当事項はありません。